平成２３年度 平和構築人材育成事業

「本コース」概要

平成２３年７月
外務省総合外交政策局
国際平和協力室

１．目的

平和構築分野で今後、キャリアを形成していく人材の育成

２．対象

日本人１５名及びアジア人１５名

３．コース概要

（１）**国内研修：平成２４年１月中旬から最長６週間の予定（於：東京及び広島）**

- 平和構築の現場で活躍するために必要な実践的知識（平和構築総論、ＤＤＲ（武装解除・動員解除・元兵士の社会復帰支援）、ＳＳＲ（治安部門改革）、安全対策等）の習得。
- アジア諸国の研修員とともに受講することにより、現場での活躍に役立つ国際感覚の養成。

（２）**海外実務研修:平成２４年春頃から最長１２か月の予定**（原則として日本人のみ、アジア人は最大３名（最長６か月間））

- 国内研修終了後、国連ボランティア【注】として、平和構築に関わる国際機関等に派遣（別添：平成２２年度「本コース」研修員の海外実務研修先）。
- 業務内容は派遣先機関・地域により様々。

【注】国連ボランティアは、国連の一機関である国連ボランティア計画（ＵＮＶ）により、世界各地の国際機関やＰＫＯミッション等に派遣され、ボランティア精神に基づき、平和構築や開発支援に従事。

４．使用言語

英語

５．研修員の募集

（１）募集開始時期：平成２３年夏以降

（２）主な応募資格

平和構築に関連する諸分野（法律、行政、教育、保健・衛生、後方支援（調達、ＩＴ、航空管制、メディア等を含む）等）で、２年以上の実務経験があり、かつ、大学学部卒相等の学位を有し、今後、平和構築支援のために活躍する強い意志を有する者。

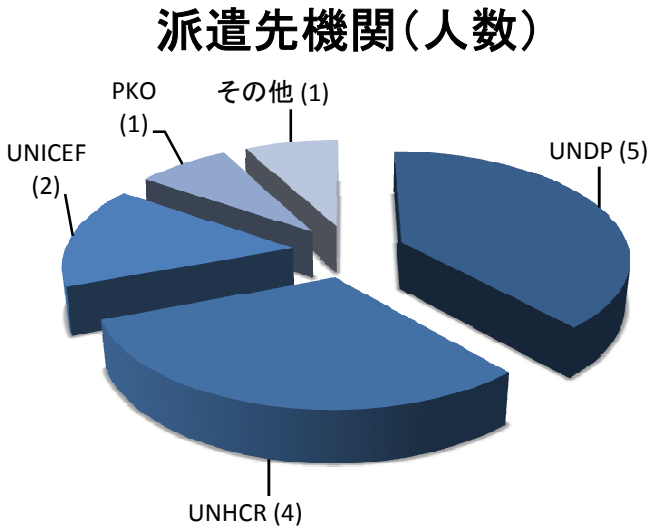
６．研修参加に係る費用

- 研修参加費：約３０万円
- 国内研修中の宿泊費及び国内移動費は事業実施団体が負担。
- 海外実務研修中はＵＮＶより、平和構築の現場での生活に最低限必要な手当として、①着任手当、②生活手当、③住居手当、④保険、⑤移動費、⑥危険地手当、⑦住居の安全対策に係る費用等が支給される。

７．就職支援　（日本人のみ）

- 国内研修開始時から、将来のキャリアプラン作りを支援。国際機関等への就職に必要なスキル（履歴書作成、面接やコミュニケーションのスキル等）を指導するほか、国連機関などの空席情報の提供を行い、現職の専門家とのネットワーク形成を支援。
- 人材データベース（ロスター制度）等を通じ、就職を後押し。

※事業委託先との協議により変更されることがあります。

平成22年度事業日本人研修員の海外実務研修先

国名	機関	ポスト
カンボジア	UNDP	Gender based Violence Specialist
	UNDP	Programme Specialist (Illegal Timber Trade & Community Conflicts)
スリランカ	UNICEF	Child Protection Officer
東ティモール	UNICEF	Child Protection Specialist
コンゴ（民）	MONUSCO	Information Analyst
ケニア	UNHCR	Inter-Community Youth Relationship Officer
	UNHCR	Peacebuilding Officer
スーダン	IOM	Migration/Border Management Officer
	UNHCR	Associate Protection Officer
コソボ	UNDP	UNV Programme Analyst
	UNHCR	Associate Protection/Field Officer
ウズベキスタン	UNDP	Monitering and Evaluation Officer
ハイチ	UNDP	Violence Reduction Community Advisor